

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		6,334,282,137
有価証券		4,700,000,000
貯蔵品		26,079
前払費用		158,293
未収収益		35,931,477
未収入金		718,607
前払金		836,133

流動資産合計

11,071,952,726

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	1,599,220	
減価償却累計額	△ 1,519,211	80,009
有形固定資産合計		80,009

2 投資その他の資産

投資有価証券		15,772,456,424
求償権		1,368,799,121
長期前払費用		6,708
前払年金費用		16,143,602
貸倒引当金 (△)		△ 1,368,799,121
投資その他の資産合計		15,788,606,734

固定資産合計

15,788,686,743

資産合計

26,860,639,469

負債の部

Ⅰ 流動負債

未払金		17,236,007
未払法人税等		25,080
前受金		25,071,116
預り金		758,823
引当金		
賞与引当金	4,083,194	4,083,194

流動負債合計

47,174,220

Ⅱ 固定負債

引当金		
退職給付引当金	65,180,032	
保証債務損失引当金	1,277,421,589	1,342,601,621
固定負債合計		1,342,601,621
負債合計		1,389,775,841

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	25,470,734,168	
資本金合計		25,470,734,168

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金		49,567,325
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,443,132
減価償却相当累計額 (△) (注)		△ 1,230,462
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△ 2,212,670
民間出えん金 (注)		900,540,000
資本剰余金合計		946,664,193

Ⅲ 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金 (注)		1
当期末処理損失		946,534,734
(うち当期総損失		926,888,467)
繰越欠損金合計		946,534,733

純資産合計

25,470,863,628

負債純資産合計

26,860,639,469

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	損益計算書上の費用		
	スタートアップ創出・成長支援業務費	1,058,189,843	
	事業継続・経営体力強化支援業務費	3,043,302	
	一般管理費	30,904,692	
	法人税、住民税及び事業税	25,080	
	損益計算書上の費用合計		<u>1,092,162,917</u>
II	行政コスト		<u><u>1,092,162,917</u></u>

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用

スタートアップ創出・成長支援業務費

保証債務損失引当金繰入	1,009,253,781	
役員給	367,407	
給与賞与諸手当	32,583,737	
法定福利費	4,959,809	
賞与引当金繰入額	2,933,654	
退職給付費用	△ 2,857,147	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	10,948,602	1,058,189,843

事業継続・経営体力強化支援業務費

役員給	20,238	
給与賞与諸手当	2,010,851	
嘱託・臨時職員給与	205,035	
法定福利費	307,474	
賞与引当金繰入額	180,223	
退職給付費用	△ 149,658	
賃借料	348,002	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費	121,137	3,043,302

一般管理費

役員給	597,705	
給与賞与諸手当	7,130,526	
嘱託・臨時職員給与	1,878,625	
法定福利費	1,860,745	
賞与引当金繰入額	952,453	
退職給付費用	△ 786,127	
業務委託費・報酬費	5,629,096	
賃借料	4,040,545	
保守修繕費	3,376,760	
消耗品費・備品費	1,692,298	
雑費	2,425,949	
その他一般管理費	2,106,117	30,904,692

経常費用合計

1,092,137,837

経常収益

債務保証料収入		47,628,902
資産運用収入		3,669,000
財務収益		
受取利息	11,324,737	
有価証券利息	99,466,308	110,791,045
雑益		588,507

経常収益合計

162,677,454

経常損失

929,460,383

臨時利益

貸倒引当金戻入益		2,596,996
臨時利益合計		2,596,996

税引前当期純損失

926,863,387

法人税、住民税及び事業税

25,080

当期純損失

926,888,467

当期総損失

926,888,467

(産業基盤整備勘定)

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金(△)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益又は当期末処理 損失(△)		利益剰余金又は 繰越欠損金(△) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				うち当期総利益又は 当期総損失(△)			
当期首残高	23,693,061,200	23,693,061,200	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	1	△ 19,646,267	-	△ 19,646,266	24,620,079,127
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入	1,900,000,000	1,900,000,000										1,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 122,327,032	△ 122,327,032										△ 122,327,032
Ⅱ 利益剰余金又は繰越欠損金の当期変動額												
当期純利益又は当期純損失(△)									△ 926,888,467	△ 926,888,467	△ 926,888,467	△ 926,888,467
当期変動額合計	1,777,672,968	1,777,672,968	-	-	-	-	-	-	△ 926,888,467	△ 926,888,467	△ 926,888,467	850,784,501
当期末残高	25,470,734,168	25,470,734,168	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	1	△ 946,534,734	△ 926,888,467	△ 946,534,733	25,470,863,628

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 31,513,585
	人件費支出	△ 50,928,063
	債務保証料収入	46,413,416
	求償権回収による収入	2,596,996
	出資事業収入	3,669,000
	消費税等納付額	△ 640,916
	その他の業務収入	586,704
	小計	△ 29,816,448
	利息及び配当金の受取額	89,734,652
	法人税等の支払額	△ 24,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー	59,893,504
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,900,000,000
	有価証券の償還による収入	5,300,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,600,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	1,900,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 122,327,032
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777,672,968
IV	資金減少額	△ 2,762,433,528
V	資金期首残高	5,096,715,665
VI	資金期末残高	2,334,282,137

損失の処理に関する書類
(令和8年8月6日)

I	当期末処理損失		<u>946,534,734</u>
	当期総損失	926,888,467	
	前期繰越欠損金	<u>19,646,267</u>	
II	次期繰越欠損金		<u><u>946,534,734</u></u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和7年9月29日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

（2）特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

（3）保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計上の見積り

保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金	1,277,421,589 円
-----------	-----------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

保証債務損失引当金の算出方法は「Ⅰ 重要な会計方針 2. 引当金の計上基準 (3) 保証債務損失引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務保証に係る保証先区分の判定における被保証先の信用リスク」であり、保証先区分毎に、過去の実績と同程度の保証債務が履行されると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

被保証先の財務状況の悪化等が生じ、保証債務の履行が将来発生した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務

令和8年3月末現在における保証債務残高は、10,891,784,000 円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△3,443,132 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,092,162,917 円
自己収入等	△ 165,274,450 円
法人税等及び国庫納付額	△ 25,080 円
機会費用	577,698,873 円
独立行政法人の業務運営に関して	1,504,562,260 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,107,065 円
旅費交通費	222,601 円
業務委託費・報酬費	1,474,315 円
通信運搬費	13,090 円
賃借料	5,682,204 円
水道光熱費	97,940 円
租税公課	14,673 円
雑費	279,314 円
諸謝金	57,400 円
合 計	10,948,602 円

2. その他事業継続・経営体力強化支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	2,485 円
業務委託費・報酬費	93,361 円
通信運搬費	610 円
水道光熱費	5,998 円
租税公課	297 円
雑費	18,386 円
合 計	121,137 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	65,960 円
旅費交通費	627,798 円
通信運搬費	485,554 円
保険料	20,208 円
水道光熱費	51,090 円
租税公課	220,446 円
研修活動費	189,274 円
諸謝金	434,422 円
印刷製本費	11,365 円
合 計	2,106,117 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,334,282,137 円
定期預金	△4,000,000,000 円
資金期末残高	2,334,282,137 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	124,568,349 円
勤務費用	2,307,626 円
利息費用	1,497,043 円
数理計算上の差異の当期発生額	△4,124,954 円
退職給付の支払額	△7,823,965 円
制度加入者からの拠出額	144,496 円
期末における退職給付債務	116,568,595 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	66,439,206 円
期待運用収益	1,004,724 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,576,946 円
事業主からの拠出額	960,764 円
退職給付の支払額	△3,593,971 円
制度加入者からの拠出額	144,496 円
期末における年金資産	67,532,165 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,388,563 円
年金資産	△67,532,165 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△16,143,602 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	65,180,032 円
小 計	49,036,430 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,036,430 円
退職給付引当金	65,180,032 円
前払年金費用	△16,143,602 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,036,430 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	2,307,626 円
利息費用	1,497,043 円
期待運用収益	△1,004,724 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,701,900 円
合 計	△3,901,955 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	41%
株 式	36%
保険資産	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	2.50%
確定給付企業年金制度	2.73%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、109,023 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	18,500,000,000	18,117,150,000	△382,850,000
(2) 求償権 貸倒引当金	1,368,799,121 △ 1,368,799,121	-	-

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,972,456,424

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	18,117,150,000	-	18,117,150,000
(2) 求償権	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類		現金
②	資産名称		現金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	-円
		(2) 減価償却	-円
		(3) 帳簿価額	122,327,032 円
④	不要財産となった理由		平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	122,327,032 円
		納付年月日	令和 7 年 9 月 25 日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	-円
		納付年月日	-
		(3) その他民間等 への払戻額	-円
		納付年月日	-
⑨	減資額		122,327,032 円
⑩	備 考		政府出資金

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1	
	計	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	-	-	-	8	
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	-	-	-	8	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	-	-	-	80,009	
	計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	-	-	-	80,009	
投資その他の 資産	投資有価証券	14,572,456,424	5,900,000,000	4,700,000,000	15,772,456,424					15,772,456,424	(注)
	求償権	1,371,396,117	-	2,596,996	1,368,799,121					1,368,799,121	
	長期前払費用	-	6,708	-	6,708					6,708	
	前払年金費用	10,362,512	5,781,090	-	16,143,602					16,143,602	
	貸倒引当金(△)	△1,371,396,117	-	△2,596,996	△1,368,799,121					△1,368,799,121	
	計	14,582,818,936	5,905,787,798	4,700,000,000	15,788,606,734					15,788,606,734	

（注）当期増加額は、満期保有目的債券の取得（5,900,000,000円）によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替（4,700,000,000円）によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	33,072	26,079	-	33,072	-	26,079	
計	33,072	26,079	-	33,072	-	26,079	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第282号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社 社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社 社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス 社債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社 社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	社債 合計	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	第21回 水資源債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回 日本学生支援債券(2年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	財投機関債 合計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	計	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			4,700,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第869回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第870回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第872回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第874回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第878回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	令和5年度第3回 埼玉県公募公債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	令和5年度第8回 千葉市公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第3回 静岡県公募公債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	地方債 合計	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第101回 トヨタファイナンス株式会社 社債(5年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第33回 大和ハウス工業株式会社 社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社 社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債 合計	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第346回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第83回 国際協力機構債券(3年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第198回 株式会社日本政策投資銀行 社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第192回 都市再生債券(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	財投機関債 合計	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	計	13,800,000,000	13,800,000,000	13,800,000,000	-	

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金
その他有価証券	＜輸入促進基盤整備出資＞	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-
	計	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
貸借対照表計上額合計				15,772,456,424		

(注) その他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,672,139	4,083,194	3,672,139	-	4,083,194	
保証債務損失引当金	268,167,808	1,009,253,781	-	-	1,277,421,589	
計	271,839,947	1,013,336,975	3,672,139	-	1,281,504,783	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	
破産更生債権等	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	
計	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	124,568,349	3,949,165	11,948,919	116,568,595	
退職一時金に係る債務	68,491,655	2,839,842	6,151,465	65,180,032	
確定給付企業年金等に係る債務	56,076,694	1,109,323	5,797,454	51,388,563	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	△6,701,900	△6,701,900	-	
年金資産	66,439,206	2,109,984	1,017,025	67,532,165	
退職給付引当金	58,129,143	△4,862,719	4,229,994	49,036,430	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
第二種信用基金	40	13,140,864,500	18	1,935,250,000	1	4,184,330,500	57	10,891,784,000	47,628,902
計	40	13,140,864,500	18	1,935,250,000	1	4,184,330,500	57	10,891,784,000	47,628,902

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
計	49,567,325	-	-	49,567,325	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

(単位:円)

	スタートアップ 創出・成長支援	事業継続・経営体 力強化支援	法人共通	合 計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	1,087,275,938	4,861,899	25,080	1,092,162,917
行政コスト	1,087,275,938	4,861,899	25,080	1,092,162,917
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,033,381,040	4,861,899	466,319,321	1,504,562,260
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費用	1,058,189,843	3,043,302	-	1,061,233,145
一般管理費	29,086,095	1,818,597	-	30,904,692
計	1,087,275,938	4,861,899	-	1,092,137,837
事業収益				
債務保証料収入	47,628,902	-	-	47,628,902
資産運用収入	3,669,000	-	-	3,669,000
財務収益	-	-	110,791,045	110,791,045
雑益	-	-	588,507	588,507
計	51,297,902	-	111,379,552	162,677,454
事業損益	△1,035,978,036	△4,861,899	111,379,552	△929,460,383
IV 臨時損益等				
臨時利益				
貸倒引当金戻入益	2,596,996	-	-	2,596,996
計	2,596,996	-	-	2,596,996
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033,381,040	△4,861,899	111,379,552	△926,863,387
法人税等	-	-	25,080	25,080
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033,381,040	△4,861,899	111,354,472	△926,888,467
当期総利益又は当期総損失(△)	△1,033,381,040	△4,861,899	111,354,472	△926,888,467
V 総資産				
流動資産				
現金及び預金	288,740,633	-	6,045,541,504	6,334,282,137
有価証券	-	-	4,700,000,000	4,700,000,000
貯蔵品	-	-	26,079	26,079
前払費用	-	-	158,293	158,293
未収収益	-	-	35,931,477	35,931,477
未収入金	-	-	718,607	718,607
前払金	-	-	836,133	836,133
流動資産 計	288,740,633	-	10,783,212,093	11,071,952,726
固定資産				
工具器具備品	-	-	80,009	80,009
投資有価証券	1,972,456,424	-	13,800,000,000	15,772,456,424
長期前払費用	-	-	6,708	6,708
求償権	1,368,799,121	-	-	1,368,799,121
前払年金費用	-	-	16,143,602	16,143,602
貸倒引当金(△)	△1,368,799,121	-	-	△1,368,799,121
固定資産 計	1,972,456,424	-	13,816,230,319	15,788,686,743
計	2,261,197,057	-	24,599,442,412	26,860,639,469

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

スタートアップ創出・成長支援:産業競争力強化法等に基づく債務の保証及び求償権の管理並びに第3セクター出資事業により取得した株式の管理に係る経理
事業継続・経営体力強化支援:産業競争力強化法等に基づく債務の保証に係る経理

(注3) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、111,379,552円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、24,599,442,412円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。	
----------	--

19. 信用基金の運用状況の明細

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（以下「廃止法」という。）附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は192,781,060円となっております。

財政状態 (単位: 円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	192,781,060		
求償権	688,681,403		
貸倒引当金(△)	△688,681,403		

損益の状況 (単位: 円)

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	440	経常収益	395,709
一般管理費	440	財務収益	395,709
		臨時利益	590,000
		貸倒引当金戻入益	590,000

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は23,209,666,571円となっております。

財政状態 (単位: 円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	6,045,541,504	未払金	17,236,007
有価証券	4,700,000,000	未払法人税等	25,080
貯蔵品	26,079	前受金	25,071,116
前払費用	158,293	預り金	758,823
未収収益	35,931,477	賞与引当金	4,083,194
未収入金	718,607	退職給付引当金	65,180,032
前払金	836,133	保証債務損失引当金	1,277,421,589
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	13,800,000,000		
求償権	680,117,718		
長期前払費用	6,708		
前払年金費用	16,143,602		
貸倒引当金(△)	△680,117,718		

損益の状況 (単位: 円)

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	1,091,948,817	経常収益	158,420,123
スタートアップ創出・成長支援業務費	1,058,001,703	債務保証料収入	47,628,902
事業継続・経営体力強化支援業務費	3,043,302	財務収益	110,202,714
一般管理費	30,903,812	雑益	588,507
法人税等	25,080	臨時利益	2,006,996
		貸倒引当金戻入益	2,006,996